

ESG経営 新潮流 (5)

ESG（環境・社会・企業統治）への対応はリスク低減にとどまらない。欧米の先進企業に続き、日本でも新たな事業や企業価値の創造の機会として、戦略的に取り組む企業が増えている。

欧米のESG経営の先進企業として常に名前が挙がるのが英蘭ユニリーバだ。リーマン・ショック後の株価とESG経営の関係を分析した結果を踏まえ、2010年に「サステナブル・リビング・プラン」を発表。企業の成長と社会のサステナビリティ（持続可能性）を両立させるビジネスモデルの確立に向けた戦略を打ち出した。

既存ブランドを含めて環境配慮を強化した結果、同社の「サステナブル・リビング・ブランド」の成長率は他の製品に比べて格段に高くなった。今後、さらなる成長に向け、サステナビリティや自然・健康を特徴とする分野に製品ブランドをシフトする計画だ。

世界最大の小売業、米ウォルマートも積極的だ。持続可能な社会づくりに貢献する商品の提供を目

新たな企業価値の創造に

的として09年、大学を中心として組織する非政府組織（NGO）

「サステナビリティ・コンソーシアム」と連携。「サステナビリティ・インデックス」と呼ぶサプライヤー（供給業者）評価制度を整え、商品ごとに店頭に並ぶまでの「環境負荷」を数値化した。

さらに同社は15年に、評価が高かった商品を取り扱う通販サイト「サステナビリティ・リーダーズ・ショップ」を立ち上げた。環境配慮製品は割高といった従来の常識を打ち破るため、「値ごろ感のある商品」と「より持続可能な商品」の両立を追求している。

日本でも戦略的に取り組む企業が増えている。4月には花王が30年までのESGの長期戦略「キレイライフスタイルプラン」を発表した。その具体策として9月末に従来と比べてプラスチックが少なく済む容器へ切り替えやプラスチック製の販売促進シールの全廃を打ち出した。今後、使用済みプラスチック容器の革新的なリサイクル技術の確立や感染予防を含めた衛生領域での研究開発などを通じてESG経営を進める考えだ。

長期的な戦略を立てる日本企業が相次いでおり、経団連によると10月2日現在、79企業が50年を展望した「環境負荷削減の長期ビジョン」を策定している。

日本企業も一定の評価を得ている。毎年9月に発表される持続可能な経営の優良企業を評価する「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（DJSI）」シリーズの中で注目度が高い「DJSIワールド」に今年は33の日本企業が選ばれた。企業の積極的な取り組みで、日本でも革新的で創造性に富む経営が進展することがより一層期待される。

2019年の「DJSIワールド」に 選ばれた日本企業

ホンダ、伊藤忠商事、コマツ、LIXILグループ、三井物産、ナブテスコ、双日、TOTO、凸版印刷、ニコン、積水化学工業、積水ハウス、大和証券グループ本社、野村HD、味の素、シスメックス、花王、MS&ADインシュアランスグループHD、SOMPOHD、東京海上HD、三菱ケミカルHD、第一三共、武田薬品工業、丸井グループ、富士通、野村総合研究所、NTTデータ、コニカミノルタ、オムロン、NTT、NTTドコモ、ANAHD、大阪ガス

(注)HDはホールディングス